

四半期報告書

(第199期第3四半期)

ヤマハ株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【要約四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	28
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	29

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月14日

【四半期会計期間】 第199期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 ヤマハ株式会社

【英訳名】 YAMAHA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 中田 卓也

【本店の所在の場所】 浜松市中区中沢町10番1号

【電話番号】 053(460)2156

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 鳥江 恒光

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪二丁目17番11号
ヤマハ株式会社東京事業所

【電話番号】 03(5488)6611

【事務連絡者氏名】 東京事業所担当主幹 星野 努

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第198期 第3四半期 連結累計期間	第199期 第3四半期 連結累計期間	第198期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	302,331 (103,833)	338,221 (120,211)	408,197
税引前四半期(当期)利益	(百万円)	41,864	41,848	53,010
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	30,002 (8,567)	30,004 (9,200)	37,255
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益	(百万円)	39,115	36,794	58,290
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	395,704	440,458	414,773
資産合計	(百万円)	562,412	577,135	580,927
1株当たり親会社所有者帰属持分	(円)	2,306.73	2,565.92	2,417.89
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(円)	172.41 (49.82)	174.83 (53.60)	214.79
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益	(円)	—	—	—
親会社所有者帰属持分比率	(%)	70.4	76.3	71.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	34,800	△27,057	36,016
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	47,147	△7,716	43,707
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△43,491	△25,286	△44,426
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	171,540	114,052	172,495

(注) 1 上記指標は国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいて作成しております。

2 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

3 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化が進み、景気の緩やかな持ち直しが継続しました。一方で世界的な金融引き締めによる対USドルを中心とした急激な為替変動や、半導体不足影響の長期化、物価上昇等により、国内外の経済を取り巻く環境は依然として先行き不透明な状況が続いております。海外においては、米国では、景気の持ち直しが続きましたが、欧州においては足踏みが見られました。中国では、新型コロナウイルス感染症による混乱もあり、景気の回復に足踏みが見られました。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の売上収益は、半導体調達難、エントリーモデルの需要減、および中国での新型コロナウイルス感染症による混乱などの影響を受けたものの、対USドルの為替レートが大幅な円安になったこともあり、前年同期に対し358億89百万円（11.9%）増加の3,382億21百万円となりました。当第3四半期連結累計期間の損益については、事業利益は、材料費などのコストが上昇する中、増収影響に加え、為替の寄与もあり、前年同期に対し38億75百万円（11.1%）増加の387億36百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、事業利益の増加に対し、前年度第1四半期に固定資産売却益を47億円計上したことなどから、2百万円増加の300億4百万円となりました。

（注）事業利益とは、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除して算出した日本基準の営業利益に相当するものです。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 楽器事業

当第3四半期連結累計期間の売上収益は、前年同期に対し257億38百万円（12.6%）増加の2,304億34百万円となりました。

商品別には、アコースティックピアノは、中国での新型コロナウイルス感染症による混乱の影響により減収となりました。電子楽器は、エントリーモデルの需要が減少したものの前年並みの実績となりました。ギターは、エレキギターの好調により増収となりました。管弦打楽器は北米での大幅な伸長により増収となりました。

事業利益は、前年同期に対し22億81百万円（7.8%）増加の313億84百万円となりました。

② 音響機器事業

当第3四半期連結累計期間の売上収益は、前年同期に対し54億15百万円（7.7%）増加の761億40百万円となりました。

商品別には、オーディオ機器は、半導体調達難による影響及びエントリーモデルの苦戦により減収となりました。業務用音響機器は、半導体調達難が一部改善し供給が進み増収となりました。ICT機器は、ネットワーク関連の販売が好調を持続し増収となりました。

事業利益は、前年同期に対し1億34百万円（8.5%）増加の17億9百万円となりました。

③ その他の事業

当第3四半期連結累計期間の売上収益は、前年同期に対し47億35百万円（17.6%）増加の316億46百万円となりました。

商品別には、電子デバイスは、増収となり、FA機器は、減収となりました。ゴルフ用品は、大幅な増収となりました。

事業利益は、前年同期に対し14億59百万円（34.9%）増加の56億42百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前期末の5,809億27百万円から37億91百万円（0.7%）減少し、5,771億35百万円となりました。

流動資産は、前期末から100億46百万円（2.8%）減少し、3,526億29百万円となり、非流動資産は、62億54百万円（2.9%）増加し、2,245億5百万円となりました。流動資産では、為替変動の影響に加え、半導体調達難等に起因する一部製品の生産遅れやエントリーモデルの需要減、中国での新型コロナウイルス感染症による混乱などの影響を受け棚卸資産が増加しました。また、グループファイナンス拡大に伴う短期借入金の返済や、前連結会計年度の投資有価証券の売却に伴い増加した未払法人所得税の支払いにより現金及び現金同等物が減少しました。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前期末の1,649億99百万円から294億30百万円（17.8%）減少し、1,355億68百万円となりました。

流動負債は、前期末から311億62百万円（24.7%）減少し、949億51百万円となり、非流動負債は、17億32百万円（4.5%）増加し、406億16百万円となりました。流動負債では、グループファイナンス拡大に伴う短期借入金の返済により有利子負債が減少し、前連結会計年度の投資有価証券の売却に伴う法人所得税の支払いにより未払法人所得税が減少しました。

当第3四半期連結会計期間末の資本合計は、前期末の4,159億27百万円から256億39百万円（6.2%）増加し、4,415億66百万円となりました。四半期利益により利益剰余金が増加したことに加え、為替変動の影響によりその他の資本の構成要素が増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間において現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、584億42百万円減少（前年同期は421億94百万円増加）し、期末残高は1,140億52百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は、主として税引前四半期利益に対し、半導体調達難による一部製品生産遅れやエントリーモデルの需要減、中国での新型コロナウイルス感染症による混乱などの影響のため棚卸資産が増加したことに加え、前連結会計年度の投資有価証券の売却による法人所得税の支払いもあり、270億57百万円（前年同期に得られた資金は348億円）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、主として有形固定資産の取得により、77億16百万円（前年同期に得られた資金は主として投資有価証券の売却により、471億47百万円）となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、主としてグループファイナンス拡大に伴う短期借入金の返済や配当金の支払い等により、252億86百万円（前年同期に使用した資金は主として自己株式の取得により、434億91百万円）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、185億11百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	187,300,000	187,300,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	187,300,000	187,300,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	—	187,300,000	—	28,534	—	3,054

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2022年9月30日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

(2022年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,642,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 171,491,500	1,714,915	—
単元未満株式	普通株式 166,500	—	—
発行済株式総数	187,300,000	—	—
総株主の議決権	—	1,714,915	—

② 【自己株式等】

(2022年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヤマハ株式会社	浜松市中区中沢町 10番1号	15,642,000	—	15,642,000	8.35
計	—	15,642,000	—	15,642,000	8.35

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	10	172,495	114,052
営業債権及びその他の債権	10	60,018	69,386
その他の金融資産	10	4,352	1,078
棚卸資産		118,640	156,240
その他の流動資産		7,169	11,872
流動資産合計		362,676	352,629
非流動資産			
有形固定資産		102,898	106,527
使用権資産		21,655	21,122
のれん		177	192
無形資産		3,045	3,000
金融資産	10	70,319	73,637
繰延税金資産		7,892	9,847
その他の非流動資産		12,261	10,178
非流動資産合計		218,250	224,505
資産合計		580,927	577,135

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	10	63,184	59,181
有利子負債	10	10,523	2,211
リース負債		5,727	5,515
その他の金融負債	10	10,156	9,689
未払法人所得税		20,260	2,829
引当金		2,086	2,083
その他の流動負債		14,174	13,441
流動負債合計		126,114	94,951
非流動負債			
リース負債		11,647	10,229
金融負債	10	110	118
退職給付に係る負債		14,544	16,178
引当金		2,399	2,793
繰延税金負債		7,954	9,184
その他の非流動負債		2,228	2,111
非流動負債合計		38,884	40,616
負債合計		164,999	135,568
資本			
資本金		28,534	28,534
資本剰余金		2,114	1,692
利益剰余金		397,665	414,642
自己株式		△73,288	△72,648
その他の資本の構成要素		59,746	68,237
親会社の所有者に帰属する 持分合計		414,773	440,458
非支配持分		1,154	1,108
資本合計		415,927	441,566
負債及び資本合計		580,927	577,135

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上収益	6, 7	302, 331	338, 221
売上原価		△185, 794	△207, 447
売上総利益		116, 537	130, 773
販売費及び一般管理費		△81, 676	△92, 036
事業利益	6	34, 860	38, 736
その他の収益	5	6, 477	1, 309
その他の費用		△711	△894
営業利益		40, 626	39, 151
金融収益		3, 244	3, 043
金融費用		△2, 006	△346
税引前四半期利益		41, 864	41, 848
法人所得税費用		△11, 835	△11, 826
四半期利益		30, 029	30, 022
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		30, 002	30, 004
非支配持分		27	17
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	172.41	174.83
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	9	—	—

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
売上収益		103,833	120,211
売上原価		△64,282	△73,623
売上総利益		39,550	46,588
販売費及び一般管理費		△28,194	△32,274
事業利益		11,356	14,313
その他の収益		630	491
その他の費用		△135	△397
営業利益		11,851	14,408
金融収益		636	518
金融費用		△95	△3,203
税引前四半期利益		12,392	11,723
法人所得税費用		△3,768	△2,547
四半期利益		8,623	9,176
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		8,567	9,200
非支配持分		55	△23
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	49.82	53.60
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	9	—	—

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益		30,029	30,022
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		2,194	△1,701
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	10	△712	2,374
純損益に振り替えられることのない項目合計		1,482	672
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		7,479	5,833
キャッシュ・フロー・ヘッジ		220	276
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		7,699	6,109
その他の包括利益合計		9,181	6,782
四半期包括利益		39,211	36,804
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		39,115	36,794
非支配持分		95	10

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益	8,623	9,176
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	966	△627
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△4,578	4,020
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△3,611	3,393
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	5,307	△14,488
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△260	305
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	5,047	△14,183
その他の包括利益合計	1,435	△10,789
四半期包括利益	10,058	△1,613
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	9,956	△1,512
非支配持分	102	△100

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
						確定給付 制度の 再測定	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	在外営業 活動体の 換算差額
2021年4月1日残高		28,534	21,430	337,923	△65,086	—	71,786	1,494
四半期利益		—	—	30,002	—	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	2,194	△712	7,410
四半期包括利益		—	—	30,002	—	2,194	△712	7,410
自己株式の取得		—	—	—	△28,006	—	—	—
自己株式の消却		—	△19,333	△457	19,790	—	—	—
剰余金の配当	8	—	—	△11,501	—	—	—	—
株式報酬		—	122	—	16	—	—	—
利益剰余金への振替		—	—	33,485	—	△2,194	△31,290	—
所有者との取引額合計		—	△19,211	21,526	△8,199	△2,194	△31,290	—
2021年12月31日残高		28,534	2,219	389,451	△73,285	—	39,782	8,905

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	注記	その他の資本の構成要素			非支配 持分	資本合計
		キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	合計	合計		
2021年4月1日残高		△123	73,156	395,958	991	396,949
四半期利益		—	—	30,002	27	30,029
その他の包括利益		220	9,113	9,113	68	9,181
四半期包括利益		220	9,113	39,115	95	39,211
自己株式の取得		—	—	△28,006	—	△28,006
自己株式の消却		—	—	—	—	—
剰余金の配当	8	—	—	△11,501	△68	△11,570
株式報酬		—	—	138	—	138
利益剰余金への振替		—	△33,485	—	—	—
所有者との取引額合計		—	△33,485	△39,369	△68	△39,438
2021年12月31日残高		96	48,784	395,704	1,018	396,722

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
						確定給付 制度の 再測定	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	在外営業 活動体の 換算差額
2022年4月1日残高		28,534	2,114	397,665	△73,288	—	39,659	20,432
四半期利益		—	—	30,004	—	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	△1,701	2,374	5,841
四半期包括利益		—	—	30,004	—	△1,701	2,374	5,841
自己株式の取得		—	—	—	△5	—	—	—
自己株式の消却		—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	8	—	—	△11,325	—	—	—	—
株式報酬		—	△421	—	644	—	—	—
利益剰余金への振替		—	—	△1,702	—	1,701	0	—
所有者との取引額合計		—	△421	△13,027	639	1,701	0	—
2022年12月31日残高		28,534	1,692	414,642	△72,648	—	42,033	26,273

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	注記	その他の資本の構成要素			非支配 持分	資本合計
		キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	合計	合計		
2022年4月1日残高		△345	59,746	414,773	1,154	415,927
四半期利益		—	—	30,004	17	30,022
その他の包括利益		276	6,789	6,789	△7	6,782
四半期包括利益		276	6,789	36,794	10	36,804
自己株式の取得		—	—	△5	—	△5
自己株式の消却		—	—	—	—	—
剰余金の配当	8	—	—	△11,325	△56	△11,382
株式報酬		—	—	222	—	222
利益剰余金への振替		—	1,702	—	—	—
所有者との取引額合計		—	1,702	△11,108	△56	△11,165
2022年12月31日残高		△69	68,237	440,458	1,108	441,566

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		41,864	41,848
減価償却費及び償却費		12,764	14,402
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△12,069	△34,514
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		3,897	△7,323
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		△760	△6,401
その他		△4,429	△2,746
小計		41,266	5,264
利息及び配当金の受取額		2,992	2,322
利息の支払額		△310	△348
法人所得税の支払額及び還付額 (△は支払)		△9,148	△34,297
営業活動によるキャッシュ・フロー		34,800	△27,057
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産等の取得による支出		△9,713	△11,665
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		6,035	566
投資有価証券の取得による支出		△0	△1
投資有価証券の売却及び償還による収入		46,383	146
その他		4,442	3,236
投資活動によるキャッシュ・フロー		47,147	△7,716
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)		△383	△8,992
長期借入れによる収入		944	—
長期借入金の返済による支出		—	△155
リース負債の返済による支出		△4,513	△4,778
自己株式の取得による支出		△28,006	△5
配当金の支払額	8	△11,501	△11,325
その他		△30	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー		△43,491	△25,286
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額		3,738	1,618
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		42,194	△58,442
現金及び現金同等物の期首残高		129,345	172,495
現金及び現金同等物の四半期末残高		171,540	114,052

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

ヤマハ株式会社(以下、当社)は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。登記上の本社の住所は静岡県浜松市中区中沢町10番1号であります。当社の要約四半期連結財務諸表は、2022年12月31日を期末日とし、当社及びその子会社(以下、当社グループ)から構成されております。当社グループは楽器事業、音響機器事業及びその他の事業を営んでおります。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しております。四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しております。

要約四半期連結財務諸表は2023年2月14日に代表執行役社長 中田卓也によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「3. 重要な会計方針」に記載する会計方針に基づいて作成されております。資産及び負債の残高は、公正価値で測定する金融商品及び確定給付制度に係る資産又は負債など重要な会計方針に別途記載がある場合を除き、取得原価に基づいて計上しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円(百万円単位、単位未満切捨て)で表示しております。

(4) 未適用の公表済み基準書及び解釈指針

要約四半期連結財務諸表の承認日までに公表されている基準書及び解釈指針のうち、当社グループが早期適用していない重要な規定はありません。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、要約四半期連結財務諸表における法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

当社グループは、要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用、資産及び負債、収益及び費用の測定等に関する見積り及び仮定を用いております。これらの見積り及び仮定は、過去の実績及び報告期間の末日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら、その性質上、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しており、これらの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間及び将来の期間において認識しております。

当第3四半期連結会計期間末において、新型コロナウイルス感染症による影響は、引き続き緩やかに改善が進んでいくものと想定しております。半導体調達難などを要因とする商品供給不足は改善がみられるものの、この影響は、当連結会計年度においては一定程度継続するものと想定しております。ロシア・ウクライナ情勢の世界経済への影響の長期化が懸念されますが、当社グループの業績へ与える直接的影響は、当第3四半期連結会計期間末時点では軽微であると想定しております。

これらの影響が想定と異なる結果となった場合、当社グループの将来の業績に重要な影響を及ぼし、要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

5. その他の収益

(固定資産売却益)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

第1四半期連結会計期間において、連結財政状態計算書の「売却目的で保有する資産」に計上していた土地(北海道札幌市中央区)をALJ Sapporo RE2特定目的会社(東京都千代田区)に売却いたしました。

本売却に伴い、固定資産売却益として「その他の収益」に4,700百万円を計上しております。

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経済的特徴及び製品・サービス内容の類似性に基づき、「楽器」及び「音響機器」の2つを報告セグメントとしており、それ以外の事業は、「その他」に含めております。

楽器事業は、ピアノ、電子楽器、管弦打楽器等の製造販売等を行っております。音響機器事業は、オーディオ機器、業務用音響機器、情報通信機器 (ICT機器) 等の製造販売を行っております。その他には、電子デバイス事業、自動車用内装部品事業、FA機器事業、ゴルフ用品事業、リゾート事業等を含んでおります。

(2) 報告セグメント情報

報告セグメント情報は、次のとおりであります。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3. 重要な会計方針」における記載と同一であります。

また、当社グループは、事業利益をセグメント利益としております。事業利益とは、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除して算出した日本基準の営業利益に相当するものです。

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	楽器	音響機器	計				
売上収益							
外部顧客への 売上収益	204,696	70,724	275,420	26,910	302,331	—	302,331
セグメント間の 売上収益	—	—	—	241	241	△241	—
計	204,696	70,724	275,420	27,152	302,573	△241	302,331
事業利益 (セグメント利益)	29,102	1,575	30,677	4,182	34,860	—	34,860
その他の収益							6,477
その他の費用							△711
営業利益							40,626
金融収益							3,244
金融費用							△2,006
税引前四半期利益							41,864

(注) セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	楽器	音響機器	計				
売上収益							
外部顧客への 売上収益	230,434	76,140	306,574	31,646	338,221	—	338,221
セグメント間の 売上収益	—	—	—	218	218	△218	—
計	230,434	76,140	306,574	31,864	338,439	△218	338,221
事業利益 (セグメント利益)	31,384	1,709	33,093	5,642	38,736	—	38,736
その他の収益							1,309
その他の費用							△894
営業利益							39,151
金融収益							3,043
金融費用							△346
税引前四半期利益							41,848

(注) セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

7. 売上収益

売上収益の内訳は、次のとおりであります。

(1) 収益の分解

当社グループは、経済的特徴及び製品・サービスの類似性に基づき、「楽器」及び「音響機器」の2つの事業を報告セグメントとして分解し、それ以外の事業は、「その他」に含めております。また、地域別の収益は、顧客の所在地別に分解しております。分解した売上収益とセグメント売上収益との関連は、次のとおりであります。

各事業に含まれる製品等については、「6. セグメント情報」を参照してください。

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	合計
	楽器	音響機器		
日本	43,455	19,742	14,523	77,721
北米	42,325	14,979	4,427	61,733
欧州	39,384	19,177	447	59,009
中国	44,172	5,294	2,923	52,389
その他	35,358	11,530	4,588	51,478
合計	204,696	70,724	26,910	302,331
顧客との契約から認識した収益	203,601	70,534	26,788	300,924
その他の源泉から認識した収益	1,094	190	122	1,407

(注) 日本及び中国以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

北米：米国、カナダ

欧州：ドイツ、フランス、イギリス

その他：韓国、オーストラリア

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他	合計
	楽器	音響機器		
日本	42,351	20,744	14,314	77,410
北米	60,412	17,651	5,392	83,456
欧州	42,482	19,506	187	62,176
中国	42,362	5,255	3,381	51,000
その他	42,824	12,982	8,370	64,177
合計	230,434	76,140	31,646	338,221
顧客との契約から認識した収益	229,323	75,899	31,510	336,733
その他の源泉から認識した収益	1,110	240	136	1,487

(注) 日本及び中国以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

北米: 米国、カナダ

欧州: ドイツ、フランス、イギリス

その他: 韓国、オーストラリア

8. 配当金

配当金の支払額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	5,801	33.00	2021年3月31日	2021年6月25日
2021年11月2日 取締役会	普通株式	5,700	33.00	2021年9月30日	2021年12月2日

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	5,660	33.00	2022年3月31日	2022年6月23日
2022年11月2日 取締役会	普通株式	5,664	33.00	2022年9月30日	2022年12月8日

基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるものはありません。

9. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	30,002	30,004
普通株式の加重平均株式数(千株)	174,017	171,623
基本的1株当たり四半期利益(円)	172.41	174.83
(注) 希薄化後1株当たり四半期利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	8,567	9,200
普通株式の加重平均株式数(千株)	171,984	171,657
基本的1株当たり四半期利益(円)	49.82	53.60
(注) 希薄化後1株当たり四半期利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		

10. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

① 公正価値ヒエラルキー

公正価値のヒエラルキーは以下のとおりであります。

レベル1：活発な市場における無調整の公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能なデータに基づかないインプットを含む評価技法から算出された公正価値

金融商品のレベル間の振替は、各報告期間末に発生したものと認識しております。なお、前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間において、レベル間の振替が行われた重要な金融資産はありません。

② 公正価値の算定方法

主な金融商品の公正価値の算定方法は、次のとおりであります。

(a) 現金及び現金同等物、償却原価で測定される金融資産及び負債（借入金、リース負債を除く）

現金及び現金同等物、短期投資、償却原価で測定される債権及び債務（借入金、リース負債を除く）は、短期で決済され、もしくは要求払いの性格を有する金融商品であるため、公正価値は帳簿価額と近似しており、帳簿価額によっております。

(b) 資本性金融資産及び純損益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産

上場株式は、報告期間末の市場価格で評価しており、レベル1に分類しております。非上場株式、出資金及び純損益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産は、投資先の財務諸表等を利用し、類似会社の市場価格に基づく評価手法等の適切な評価手法を用いて評価しており、レベル3に分類しております。

(c) 借入金

短期借入金は短期で決済されるため、公正価値は帳簿価額と近似しており、帳簿価額によっております。

長期借入金は将来キャッシュ・フローを、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2に分類しております。

(d) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関する金融商品の公正価値は、取引先の金融機関から提示された価格に基づいて算定しており、レベル2に分類しております。

③ 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値は、次のとおりであります。なお、次の表に含めていない金融商品については、公正価値が帳簿価額と近似しております。

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			合計
		レベル1	レベル2	レベル3	
金融負債					
長期借入金					
(1年以内返済 予定を含む)	1,468	—	1,468	—	1,468
合計	1,468	—	1,468	—	1,468

当第3四半期連結会計期間(2022年12月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			合計
		レベル1	レベル2	レベル3	
金融負債					
長期借入金 (1年以内返済 予定を含む)	1,441	—	1,441	—	1,441
合計	1,441	—	1,441	—	1,441

④ 公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する金融商品の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産				
負債性金融資産	—	—	300	300
デリバティブ資産	—	—	—	—
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
資本性金融資産	60,343	—	5,775	66,118
合計	60,343	—	6,076	66,419
金融負債				
純損益を通じて公正価値で 測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	662	—	662
合計	—	662	—	662

当第3四半期連結会計期間(2022年12月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産				
負債性金融資産	—	—	237	237
デリバティブ資産	—	—	—	—
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
資本性金融資産	64,886	—	4,564	69,450
合計	64,886	—	4,802	69,688
金融負債				
純損益を通じて公正価値で 測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	168	—	168
合計	—	168	—	168

レベル3に分類した経常的に公正価値で測定する金融商品の増減の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
期首残高	5,959	6,076
利得及び損失(注)1	215	82
その他の包括利益(注)2	54	△1,210
購入	0	0
売却・償還	△92	△146
期末残高	6,137	4,802

(注) 1 利得及び損失は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、連結損益計算書上、「金融収益」及び「金融費用」に表示しております。

2 その他の包括利益は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、連結包括利益計算書上、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に表示しております。

該当する金融商品は、主に非上場株式、出資金及び純損益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産であります。これらは、投資先の財務諸表等を利用し、類似会社の市場価格に基づく評価手法等の適切な評価手法を用いて評価しております。

11. 偶発負債

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるYamaha Music Europe GmbH(以下、YME)は、以下のとおり、2022年12月29日に集団訴訟の申立書の送達を受けました。当訴訟は、現時点において手続きが進捗しておらず、また財務上の影響についても信頼性のある見積りができませんので、引当金は計上しておりません。

(1) 訴訟の原因及び訴訟提起に至った経緯

2013年3月から2017年3月にかけて英国で行われた当社楽器製品のオンライン販売において、YMEが、特定の取引先との間で再販売価格維持行為を行ったとする競争法違反の決定を受けておりました。これにより消費者が不当に高い価格で製品を購入したとして、発生した損害額の賠償を求める集団訴訟が申立てられたものです。

(2) 訴訟を提起した者の概要

消費者団体「Which?」(所在地：英国・ロンドン)のElisabetta Sciallisを代表とする原告団で、該当する製品の英国内の消費者が原告団に入る資格を有します。

(3) 訴えの内容および損害賠償金

① 訴えの内容

YME及びYMEの親会社である当社に対し、YMEの再販売価格維持行為により消費者に発生した損害額の賠償を請求するものです。

② 訴訟の目的の価額

申立書には、原告団がYME及び当社に対して主張する被害額は記載されておられません。

(4) 今後の見通し

集団訴訟の手続きにおいて、原告団の規模、訴訟の目的の価額が判明する見通しです。

12. 後発事象

(企業結合に関する事項)

当社のギター事業子会社であるYamaha Guitar Group, Inc. (以下YGG)は、ギターおよび関連商材の企画開発・製造・販売を行うCordoba Music Group, LLC (以下Cordoba社)の持分を取得し、Cordoba社は当社の孫会社となりました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	Cordoba Music Group, LLC
事業の内容	ギター及び関連商材の企画開発・製造販売、弦輸入代理店(米のみ)

②取得日

2023年2月7日

③取得した資本持分の割合

100%

④企業結合を行った主な目的

当社は、2022年4月から3ヵ年の中期経営計画「Make Waves 2.0」において、楽器事業のさらなる伸展を目指しており、なかでも高い成長を見込むギター事業は、将来の楽器事業の柱とすべく、積極的な投資によって規模の拡大を目指す方向性を掲げております。このたびのCordoba社の持分取得は、この方針に沿うものです。

Cordoba社は、アコースティックギター、エレクトリックギター、ウクレレ等を製造・販売するメーカーで、「Cordoba」ブランドのナイロン弦ギターやウクレレ、「Guild」ブランドのアコースティックギター、エレクトリックギターは、米国を中心に世界中のミュージシャンに愛用されています。同社の本社はカリフォルニア州サンタモニカにあり、流通および製造施設はオックスナードにあります。

当社グループのギター事業は、2014年にギター周辺機器などの企画開発・製造・販売を行うLine 6社を子会社化、2018年にはYGGに社名変更し、ヤマハブランドギターも含めたマルチブランドの米国拠点として企画開発、マーケティングを開始。さらに同年、ベースアンプで世界的に知名度の高いAmpegブランドの事業を譲り受け、事業成長の基盤を着々と強化してまいりました。

そしてこのたび、Cordoba社を当社グループに加えることによって、商品ラインアップを補完・拡充するとともに、同社の知見を活用した製品企画・開発、ブランド発信力の強化を期待しています。

⑤被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする持分取得

(2) 持分取得の支払対価

39百万米ドル (約51億円)

(注) 支払対価はクロー징時点での現預金・債務の残高及び運転資本の増減等により調整されます。

(3) 取得資産・負債の公正価値

現時点では確定していません。

(自己株式取得に関する事項)

当社は、2023年2月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元と資本効率の向上を図ることを目的としております。

- (2) 取得に係る事項の内容
- | | |
|-------------|---|
| ①取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ②取得しうる株式の総数 | 500万株（上限とする）
（発行済株式総数(自己株式除く)に対する割合2.9%) |
| ③株式の取得価額の総額 | 150億円（上限とする） |
| ④取得期間 | 2023年2月8日～2023年7月31日 |
| ⑤取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

2 【その他】

- (1) 2022年11月2日開催の取締役会において、2022年9月30日現在の株主名簿に記載された株主または登録質権者に対し、剰余金の配当として、1株につき普通配当33円（総額5,664,711,360円）を支払うことを決議し、配当を行っております。
- (2) その他該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月14日

ヤマハ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

浜 松 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市 川 亮 悟

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 俊 克

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 周 二

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤマハ株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、ヤマハ株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月14日
【会社名】	ヤマハ株式会社
【英訳名】	YAMAHA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 中 田 卓 也
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	浜松市中区中沢町10番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表執行役社長中田卓也は、当社の第199期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。